

「東京オリンピック招致」に関する意見

近代オリンピックは、20世紀の二度にわたる世界大戦や時の政治状況に翻弄されることもあったが、単に世界最高のスポーツの大会としてだけでなく、「文化と平和の祭典」として、世界をひとつに束ね、人類の進歩と国際社会の安定に大きく寄与してきた。

中でも1964年に開催した東京オリンピックは、戦後の日本の復興を全世界に示すとともに、アジア初のオリンピックとして、世界とアジアとの交流促進に大きく貢献した。

それから40年余りを経過し、東京はアジアをリードする世界有数の大都市に成長した。それとともに、八都庁市が、排出ガス問題など数多くの都市問題を乗り越えてきた姿を世界に示すことは、過半の人口が都市に集中する「都市の時代」にあって、改めて世界の平和と発展に貢献する絶好の機会となる。

また、オリンピックを東京で開催することは、開催に伴う社会資本の整備や、観光客の増加などを通じ、八都庁市の活性化に大きく貢献することとなる。

そこで、本日、八都庁市は、東京オリンピックを実現するため、「東京オリンピック招致」に関して、次のとおり意見を表明する。

1 国の全面的なバックアップ

「東京オリンピック招致」は、世界の強豪都市を相手に、日本の英知を尽くして複合的・戦略的に活動を展開し、熾烈な招致レースを勝ち抜いて行かなければならない、まさに国家的な一大プロジェクトである。

国は、オリンピック招致活動が、国家プロジェクトであるとの認識を持ち、近年招致に成功した諸外国の例なども参考に、財政保証や外交的な手腕の発揮等、全面的なバックアップを行うこと。

2 国際競技力の向上

日本選手が国際大会で活躍することは、招致気運の醸成やオリンピックムーブメントの推進につながり、オリンピック招致実現の一助となる。

そのため、国は、選手強化を図るための施設を、日本オリンピック委員会と調整のうえ、全国に複数設置するなど、国際的競技力向上に積極的に努めること。

3 社会資本整備の促進

東京オリンピックを成功させるためには、東京のみならず首都圏全体が直面する交通渋滞の解消は必須の要件であり、これからの10年はまさに正念場となる。

そのため、首都圏三環状道路をはじめとする高速道路ネットワークを早期かつ確実に整備促進すること。

平成18年11月15日

八都県市首脳会議

座長	神奈川県知事	松 沢 成 文
	埼玉県知事	上 田 清 司
	千葉県知事	堂 本 暁 子
	東京都知事	石 原 慎 太 郎
	横浜市 長	中 田 宏
	川崎市 長	阿 部 孝 夫
	千葉市 長	鶴 岡 啓 一
	さいたま市 長	相 川 宗 一